



徳嶺勝信

ベトナムの新型コロナウイルス感染者数は、6日時点で累計369人となり、新たに海外からの入国者14人の感染が確認された。コロナによる死者は依然としてゼロが続ぎ、市中感染は81日間連続で確認されていない。出入国者には厳しい制限が設けられているが、国内の規制は全て解除され、ようやく日常生活が戻ってきた。

政府は6月18日、ビジネス目的に限定して、出入国を認める措置を実施した。ただ、出入国時にはPCR検査を受けるなど一定の条件が求められる。同日、日本政府も、ベトナム、タイ、オーストラリア、ニュージーランド4カ国からのビジネス客や技能実習生などを対象に、出入国制限を緩和する方針を決定した。19日には第1弾として、ベトナム政府との個別協議でビジネス客などの相互往来を始めることで合意した。6月25日から27日まで、日本からベトナム行きが臨時便が運航され、日本人駐在者、出張者の約440人がベトナムに入国した。

入国者 徐々に受け入れ ベトナム

政府はまた、条件付きではあるが、段階的に他国からの入国も受け入れ始めた。ホーチミン市は、市内で事業を展開する経営者や専門家、高技能労働者、投資家など計5カ国から437人の特例入国を支援するよう出入国管理局に要請した。ただし、入国後は、市内の施設で14日間の隔離を受けることなどが条件だ。

このように、ベトナムは徐々に海外から入国者の受け入れを緩和している。一方、6月24日に開かれたコロナの感染予防に関する政府会合でグエン・スアン・フック首相は「目先の経済発展を理由とした拙速な対外的開放により、国民の健康が害されることは許されない。一気にドアを開け放つということはない。第2波が自国を襲うような事態は絶対に招いてはならない」と強調した。

ベトナム経済は平時に戻りつつあるが、海外からの出入国制限は当面続く見込みで、観光を含め、外資に頼る事業者は依然大きな影響を受けるだろう。感染症と経済、どちらを優先するか。当事者であるわれわれ自身も考えなければならぬ。軸足を残しながら方向を変え、もしくは軸足を変えながら方向転換をするなど知恵と工夫が試されている。

(VINACOMPASS代表)

今回は、県ソウル事務所の平安常幸所長です。